

「外国人介護職員との協働による介護の未来」結果の概要と総括

2025年4月24日

公益社団法人日本介護福祉士会

会長 及川 ゆりこ

本アンケートでは、介護を必要とする方に対する支援の質の向上に向けて、外国人介護職員と協力し、ともに働きやすい体制（協働体制）を構築する上での基礎資料を得ることを目的として、運営サポーターを対象とする調査を実施しましたのでご報告いたします。

【主な結果の概要】

1. 回答者の半数程度において、職場内に外国人介護職員（または入職予定者）がいる

職場内に外国人介護職員（または入職予定者）がいるとの回答が半数を占め、外国人介護職員の存在が身近なものとなってきている。在留資格は「在留資格『介護』」「EPA（経済連携協定）」など様々であるが、在留資格「介護」が20%を超えており、外国人介護職員の定着も進んできている状況がうかがえる。

2. 日本語能力への支援、業務内容の視覚的な分かりやすさ、外国人介護職員のことを理解するための機会などが、協働していく上で求められている

外国人介護職員が働きやすい環境にするためには、業務上、また日常的なコミュニケーションを図る上でも一定の日本語能力が求められるが、この点への支援が必要だと感じている回答が多い傾向にあった。

また、業務内容や役割分担を分かりやすく示せること、外国人介護職員のことを理解するための交流の機会や、生まれ育った文化等を知る機会が、ともに働いていく上で必要だと感じている回答が多い傾向にあった。

3. 日本介護福祉士会の国際介護人材支援の主たる取組に対する認知度は一定程度ある

国際介護人材支援 Web サイト「にほんごをまなぼう」及び介護職種の技能実習指導員講習は、いずれも回答者の半数以上が知っている取組であった。一方で、国際介護人材支援 Web サイト「にほんごをまなぼう」内で公開している一つひとつのコンテンツの認知度、活用経験については、十分であるとは言えない部分があることが確認された。

4. 外国人介護職員との協働に向けて、多種多様な要望がある

外国人介護職員との協働に向けての要望として、交流会の開催、介護福祉士としてのキャリアデザインの提示、組織内研修の教育者育成に関する研修、外国人介護職員が安心して長く働き続けられるようにするための国等への提言などについて、具体的かつ多様な意見が寄せられた。

【総括】

- ・ 日本介護福祉士会が国際介護人材支援として提供している学習コンテンツや研修のプログラムは、外国人介護職員と働きやすくするための仕組みとして、ニーズに沿ったものと言える。今回確認された認知度や活用経験は一定の評価を得られるものと考え、ニーズとして挙げられていたものに応えるコンテンツが十分に知られていない状況などもあり、それぞれの学習コンテンツ等について、更なる周知・活用が望まれる。
- ・ 他方で外国人介護職員との協働体制の構築等に向けて、様々なニーズが示された。いただいたご意見だけでなく、広くニーズを把握した上で、介護福祉士の職能団体として、真に取り組むべき、外国人介護職員との協働に向けたサポート内容等についての検討を進めてまいりたい。